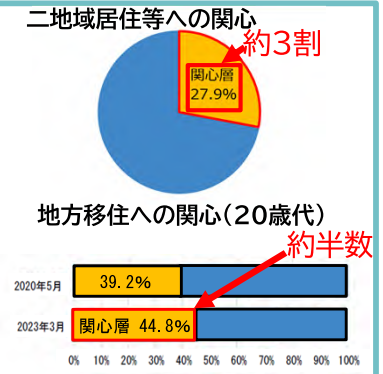


二地域居住の促進について

令和7年6月
国土交通省 国土政策局

背景・必要性

- コロナ禍を経て、UIターンを含めた若者・子育て世帯を中心とする二地域居住へのニーズが高まっていることから、地方への人の流れの創出・拡大の手段として、二地域居住の促進が重要。しかし、その促進に当たっては、「住まい」「なりわい(仕事)」「コミュニティ」に関するハードルが存在。
- このため、二地域居住者向けの住宅、コワーキングスペース、交流施設等の整備や、市町村による地域の実情を踏まえた居住環境の整備の取組に対する制度的な支援が必要。
- そこで、二地域居住の促進を通じた広域的地域活性化のための基盤整備を一層推進し、地方への人の流れの創出・拡大を図ることが必要。



法律の概要

1 【都道府県・市町村の連携】 二地域居住※1促進のための市町村計画制度の創設

- ・ 都道府県が二地域居住に係る事項を内容を含む広域的地域活性化基盤整備計画を作成したとき、市町村は二地域居住の促進に関する計画(特定居住促進計画)を作成可能
- ・ 特定居住促進計画には、地域における二地域居住に関する基本的な方針、拠点施設の整備に関する事項等を記載するものとし、当該計画に定められた事業の実施等について法律上の特例を措置(住居専用地域において二地域居住者向けのコワーキングスペースを開設しやすくする等)
- ⇒ 空き家改修・コワーキングスペース整備について支援<予算>
- ・ 市町村は、都道府県に対し、二地域居住に係る拠点施設と重点地区をその内容を含む広域的地域活性化基盤整備計画の作成について提案が可能

※1法律上は「特定居住」

都道府県(広域的地域活性化基盤整備計画)

- ✓ 広域からの来訪者(観光客等)を増加させるインフラ(アクセス道路等)の整備事業等【現行】
- ✓ 二地域居住に係る拠点施設【新設】
- ✓ その整備を特に促進すべき重点地区【新設】
- ⇒ インフラ整備(都道府県事業)について社会資本整備総合交付金(広域連携事業)により支援<予算>

市町村(特定居住促進計画)【新設】

- ✓ 特定居住促進計画の区域
- ✓ 二地域居住に関する基本的な方針(地域の方針、求める二地域居住者像等)
 - * 住民の意見を取り入れた上で公表し、地域と二地域居住者とを適切にマッチング
- ✓ 二地域居住に係る拠点施設の整備
- ✓ 二地域居住者の利便性向上、就業機会創出に資する施設の整備
 - * 事業の実施等について法律上の特例を措置
- ▼整備イメージ



2 【官民の連携】 二地域居住者に「住まい」「なりわい」「コミュニティ」を提供する活動に取り組む法人(二地域居住等支援法人※2)の指定制度の創設

※2法律上は「特定居住支援法人」

- ・ 市町村長は二地域居住促進に関する活動を行うNPO法人、民間企業(例:不動産会社)等を二地域居住等支援法人として指定可能
- ・ 市町村長は空き家等の情報、仕事情報、イベント情報などの関連情報を情報提供(空き家等の不動産情報は本人同意が必要)
- ・ 支援法人は、市町村長に対し、特定居住促進計画の作成・変更の提案が可能
- ⇒ 支援法人の活動について支援<予算>

3 【関係者の連携】 二地域居住促進のための協議会制度の創設

- ・ 市町村は、特定居住促進計画の作成等に関し必要な協議を行うため、当該市町村、都道府県、二地域居住等支援法人、地域住民、不動産会社、交通事業者、商工会議所、農協等を構成員とする二地域居住等促進協議会※3を組織可能

※3法律上は「特定居住促進協議会」

二地域居住 自治体計画数・法人指定数（国交省把握分）

令和7年6月10日時点

都道府県番号順

都道府県計画

（広域的地域活性化基盤整備計画）

都道府県名	策定日
北海道	令和7年3月21日
新潟県	5月13日
石川県	3月28日
山梨県	3月28日
長野県	2月10日 (3月7日一部改正)
鳥取県	3月13日
高知県	3月27日

市町村計画

（特定居住促進計画）

市町村名	策定日
北海道厚真町	令和7年3月24日
新潟県佐渡市	5月16日
長野県塩尻市	3月27日
鳥取県江府町	3月14日
高知県馬路村	3月31日
高知県大川村	3月31日

特定居住支援法人

市町村名	法人名	指定日
北海道北見市	(株) ワイズスタッフ	令和7年4月17日
北海道厚真町	(株) Anotherworks	2月25日
北海道厚真町	(株) さとゆめ	2月25日
北海道厚真町	ミーツ (株)	2月25日
山形県新庄市	(一社) 温故知新	2月18日
山形県鮭川村	(一社) 温故知新	2月27日
福島県磐梯町	(一社) ばんだい振興公社	5月29日
福島県磐梯町	(株) 雨風太陽	5月29日
長野県塩尻市	(特非) MEGURU	4月14日
長野県塩尻市	(一財) 塩尻市振興公社	4月14日
長野県塩尻市	(株) しおじり街元気カンパニー	4月14日
静岡県三島市	三島信用金庫	6月2日
静岡県三島市	(同) うさぎ企画	6月2日
静岡県下田市	(株) SKILLPORT	6月9日
静岡県長泉町	三島信用金庫	6月2日
静岡県長泉町	(同) うさぎ企画	6月2日
静岡県森町	(一社) モリマチリノベーション	5月15日
広島県庄原市	広島みどり信用金庫	5月27日

概要

二地域居住促進にあたっての様々な課題解決を図るため、二地域居住実践につながる調査事業(R6)やモデル的な取組(R7)を支援

- ①北海道釧路市、(一社)くしろまちづくり研究所 等
長期滞在予約システム整備・「第二住民サービス」検討
- ②北海道浦河町、(株)エアロスペース
公共ライドシェアや教育関連、受入環境の整備手法の検証
- ③北海道厚真町、ミーツ(株)、Another works(株) 等
地域内移動負担軽減の検討、「第2町民」アプリ開発
- ④宮城県石巻市、(株)巻組、(一社)シェアエコ協会東北支部
二地域居住証の発行とコミュニティづくりの連携、ふるさと納税の活用検討
- ⑤宮城県東松島市、静岡県下田市、(一社)次世代デザイン研究所等
コミュニティマネージャーの配置・育成、複数地域間での同時試行
- ⑥山形県最上総合支庁、同県新庄市、鮭川村、(一社)温故知新
空き家活用による負担軽減・事前防災の観点での都市部自治体との連携
- ⑦山形県高畠町、(株)あわせ、NPO法人はじまりの学校 等
首都圏送り出し地域とも連携したデュアルスクールの実証、地域交流強化
- ⑧福島県須賀川市、(株)テダソチマ、須賀川商工会議所
大手副業マッチングプラットフォームも活用した地域の担い手確保

①-②⑥ R7年度モデル事業



- ⑨新潟県三条市、JR東新潟支社、ミデモ(株) 等
イノベーション人材を二地域居住で獲得するための新幹線等負担軽減
- ⑩長野県東御市、合同会社まると、アルティスト浅間 等
タクシー事業新設検証や農業体験実施等、二地域収入と地域人材確保
- ⑪長野県塩尻市、(一社)塩尻振興公社、NPO法人MEGURU 等
効果や影響の定量化・可視化による二地域居住促進
- ⑫栃木県那須町、パーソルビジネスプロセスデザイン(株)
データドリブン型計画策定による二地域居住の促進
- ⑬埼玉県横瀬町、(株)ENGAWA、西武鉄道(株)、(株)キッチハイク 等
人材確保支援、交通費負担軽減、教育・保育等のパッケージ施策
- ⑭静岡県焼津市、(株)吉村、(有)アイ・ランド
経営層の二地域居住促進、地域貢献型クラウドファンディング活用実証
- ⑮石川県、県内全市町、(公社)石川県宅地建物取引業協会 等
関係人口等登録システムの登録促進活動と地域仲介役団体の育成支援
- ⑯珠洲市、(一社)石川県建築士会珠洲支部、珠洲商工会議所 等
二地域居住向け滞在拠点のデザインコンテストの実施
- ⑰石川県中能登町、(一社)中能登スローツーリズム協議会 等
被災小規模自治体における二地域居住による復興支援
- ⑱兵庫県丹波篠山市、(一社)丹波篠山市観光まちづくり機構 等
既存の移住施策を活用した効率的な二地域居住施策展開手法の検証
- ⑲和歌山県、和歌山市、(株)百戦錬磨、大阪観光大学 等
宿泊や教育等、多様な主体の連携による二地域居住の促進
- ⑳奈良県王寺町、(一社)大和森林管理協会、ミデモ(株) 等
交通費負担軽減やふるさと納税活用等のパッケージ検討
- ㉑高知県、須崎市、馬路村、本山町、大川村、鳥取県、ANA HD 等
自治体の二地域居住者認定と連携した低廉な航空運賃設定の実証
- ㉒島根県江津市、(株)キッチハイク、中日新聞東京本社 等
首都圏とも連携した保育園受入環境の実証と全国展開モデルの検証
- ㉓島根県大田市、(株)石見銀山群言堂グループ、日本郵政グループ 等
ブロックチェーンを活用した二地域居住受入促進施策の検証
- ㉔鳥取県智頭町、SHINRA COMPANY(株)、(株)山陰合同銀行 等
二地域居住による地域事業開発人材の確保
- ㉕長崎県、壱岐市、(有)安川建設、JAL(株)、九州郵船(株) 等
離島航路・航空路負担の軽減等、離島部における二地域居住促進
- ㉖佐賀県、有田町、有田商工会議所、(一社)clay、NPO法人灯す屋
二地域居住者とのマッチングによる伝統産業関連人材の確保

- ⑥北海道北見市【株式会社ワイズスタッフ】
保育園送迎や地域産業との体制づくりのための取組
- ⑥北海道厚沢部町【厚沢部町二地域居住コンソーシアム】
保育園留学の対応の一元化と窓口設置、DX化の検証
- ⑦岩手県陸前高田市【NPO法人高田暮舎】
美大生等を対象とした二地域居住等の実証
- ⑧新潟県佐渡市(株)perch
循環型体験学習プログラムを提供

- ⑨長野県塩尻市【ミデモ株式会社】
スナバのコミュニティ・ゲートウェイ機能の体系化
- ⑩静岡県三島市・長泉町【合同会社うさぎ企画】
都心通勤圏内のお試し移住物件×ビジネス接点×モビリティ
- ⑨三重県松坂市【二地域居住推進プロジェクト】
二地域居住等における子育て環境の整備等
- ⑩和歌山県すさみ町【(株)雨風太陽】
一時預かり・区域外就学制度を活用した教育環境整備
- ⑪鹿児島県奄美市【合同会社KAZAMI】
移住等を見据えた新しい働き方創出とマッチング取組

- 官民で連携して二地域居住等を促進していくためのプラットフォームを令和6年10月に設立
(地方公共団体中心の「全国二地域居住等促進協議会」を発展的に改組)
- 5者(官3、民2)が共同代表(任期1年)となり、全国1,105の団体(官:755/民:350)が「会員」として参画
- 二地域居住等の更なる促進に向け、オンライン・オフラインの両面から、優良事例の横展開、官民のマッチング、官民による案件形成、中長期的課題への対応の検討・提言等を実施

全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム

＜プラットフォームの会員＞(令和7年5月31日時点)

○地方公共団体 755団体

- ・都道府県 45団体
- ・市区町村 710団体

○関係団体、民間事業者等 350団体

- ・移住等支援機関
- ・不動産関係団体
- ・全国版空き家・空き地バンク運営主体
- ・交通関係団体
- ・関連民間事業者
- ・関連メディア 等

- ・参加を希望する団体等が参加
- ・会費は当面の間、無料
- ・申込み受付中

【主な活動内容】

- 二地域居住等の促進に関する施策、事例等の情報の交換と共有、発信
- 二地域居住等の促進に共通する具体的課題等について対応方策の協議・検討
- 二地域居住等の促進に係るノウハウ等の周知・普及、機運醸成
- 二地域居住等の促進のための実践的な政策検討・提言等
- 官民のマッチング促進、出会いの場の提供 等

共同代表

長野県、ANAホールディングス 他

協力

国土交通省、内閣官房・内閣府、金融庁、こども家庭庁、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省

専門部会

【主な活動内容】

- 検討テーマ別に開催
- 会員からのニーズも踏まえ、中長期的課題への対応について検討 等

- 共同代表が必要と認めるときには、官民PFに専門部会を置くことができる。
- 専門部会を置く場合には、部会長は、会員の中から共同代表が指名する。

官民の接点

【取組の例】

- 名刺交換会
- シンポジウム
- セミナー 等



全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム専門部会について

- 「全国二地域居住官民連携プラットフォーム（以下「官民PF」という。）」内に「①負担軽減部会」「②登録・地域関与部会」「③担い手・人材部会」「④教育部会」「⑤保育部会」の5つの専門部会を設置。 ※③④⑤の専門部会は民間主導
- 官民が一体となって、二地域居住促進に関する「中長期的な観点から検討すべき課題」への具体的な対応方策を検討するとともに、予算的・制度的な政策提言を目指す。 ※これまでの議論を踏まえ、官民PFから政府に対し、提言実施（6月10日）

①負担軽減部会

事務局	栃木県那須町
検討テーマ	<u>二地域居住等に伴う諸費用の負担軽減のあり方</u>
自治体	和歌山県、埼玉県横瀬町、静岡県焼津市
民間	JAL、ANAHD、全国古民家再生協会、三井住友海上、タカラレーベン 等
協力	国土交通省 等

②登録・地域関与部会

事務局	栃木県那須町
検討テーマ	<u>二地域居住者の登録・証明と地域への関わりの環境整備</u>
自治体	長野県、和歌山県田辺市、鳥取県北栄町
民間	雨風太陽、JTB、LIFULL、TOPPAN、アドレス、新経済連盟 等
協力	国土交通省、総務省 等

③担い手・人材部会

民間主導

事務局	Another works
検討テーマ	<u>地域の担い手としての活用のあり方、企業・官公庁の人事制度のあり方等</u>
自治体	北海道厚真町、新潟県佐渡市、長野県塩尻市
民間	Another works、東京海上日動火災保険、三島信用金庫 等
協力	国土交通省、経済産業省 等

④教育部会

民間主導

事務局	あわせ
検討テーマ	<u>就学児童・生徒を有する二地域居住者の受入れ促進に向けた制度や事業のあり方等</u>
自治体	山形県高畠町 等
民間	あわせ、利根沼田テクノアカデミー 等
協力	国土交通省、文部科学省 等

⑤保育部会

民間主導

事務局	キッチハイク
検討テーマ	<u>未就学児童を有する二地域居住者の受入れ促進に向けた制度や事業のあり方等</u>
自治体 (選定中)	北海道厚沢部町 等
民間 (選定中)	キッチハイク 等
協力 (調整中)	国土交通省、こども家庭庁 等